

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農業費 項：農業振興費 目：主要農作物対策費

事業名【新】持続可能な産地育成支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 水田経営係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,107 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,107	0	0	0	0	0	0	0	7,107
決定額	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成30年からの米政策改革により、産地の判断により、主食用米から需要のある作物への作付転換を推進し、水田活用の直接支払交付金を活用し、各地域の特色ある作物や、近年需要が増加している加工業務用野菜の作付け拡大を誘導し、徐々に作付け面積が増加している。

しかし、国が交付金のルール(5年間に一度も水張を行わない水田は交付金の交付対象外)を見直し、令和9年度から交付金が廃止され、それにより中山間地域では耕作放棄地や離農者の増加が懸念されている。

(2) 事業内容

(事業費補助金)

交付金が廃止となる令和9年を見据え、産地自らが、地域特性を活かした品目の産地化を進めるために「産地推進プラン」を策定し、プランに基づき収益力があり、持続的な産地形成を形成するために必要な取組を支援する。

- ・産地化に向けた取組(先進地視察費用、専門家派遣費用)
- ・栽培技術の実証確立に向けた取組
(種苗代、生産資材費用、土壌分析機費、糖度計費用等)
- ・販売方法の確立に向けた取組
(市場ニーズ調査費用、都市圏のマルシェへの参加料、プロモーション費用等)
- ・収益性の向上に向けた取組
(新商品開発委託費、試作用機材リース代、食品の機能性・栄養分析費等)

(推進指導費)

県は市町村、JAと連携のもと、地域農業再生協議会が策定する「産地推進プラン」について、策定段階からプランに位置付けられた取組みが円滑に実施されるよう伴走支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内各地域に対し行った、交付金のルールの見直しによる影響や課題に対する意見徴収では、特に中山間地域で、耕作放棄地や離農者の増加が懸念されていると言った意見があった。

ぎふ農業・農村基本計画（R3～7年）では、「中山間地域を守り育てる対策」を重要テーマとして掲げており、持続的な産地形成を図るための県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	377	事業推進、現地指導に係る旅費
需用費	580	事業推進に必要な消耗品（480）、燃料費（100）
役務費	150	事業推進に必要な通信運搬費
補助金	6,000	12地区×500千円
合計	7,107	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源には国庫を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画
第6章 2 中山間地域を守り育てる対策

(2) 国・他県の状況

国事業「時代を拓く園芸産地づくり（のうち水田農業高収益作物導入推進事業）」
支援対象者：生産者団体 補助率：定額 3,000千円/地区

(3) 後年度の財政負担

R8年度までに重点的に支援を行う。
(交付金が廃止されるR9年度までに持続的な産地形成を支援する。)

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：地域農業再生協議会
経営所得安定対策等推進事業実施要綱（国要綱）に基づき、設置された組織であり、需要に応じた主食用米の推進と収益力ある作物の作付転換を図る「地域水田収益力強化ビジョン」の作成主体であり、事業実施主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 国の交付金のルールの影響を受ける中山間地域で、収益力あり持続可能な産地形成を進め、新たな耕作放棄地、遊休農地の発生を防ぐ。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①遊休農地面積	716ha	集計中	716ha	716ha	716ha	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	国際情勢の影響等により、輸入食料が高騰しているため、食料安全保障の観点から、食料自給率の向上につながる持続可能な産地形成の支援は必要である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2 : 期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1 : 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0 : ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)	
(評価) 3	国制度の見直しにより、中山間地域では耕作放棄地が増加するとの懸念の声が上がっており、持続可能な産地形成により、新たな遊休農地の発生防止の効果が期待される。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	地域水田収益力強化ビジョンの策定主体である地域農業再生協議会を実施主体とすることで、事業を効率的に実施することができる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国の食料安全保障に資する事業の動向に注視しながら、国事業で対応できない部分を県事業で細やかに対応する。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和9年度の交付金の廃止を見据えて、令和8年度まで重点的に持続可能な産地形成を支援する。
--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	【新】持続可能な産地育成支援事業費補助金
補助事業者（団体）	地域農業再生協議会 （理由）経営所得安定対策等推進事業実施要綱（国要綱）に基づき、設置された組織であり、需要に応じた主食用米の推進と収益力ある作物の作付転換を図る「地域水田収益力強化ビジョン」の作成主体であるため。
補助事業の概要	（目的）収益力あり、持続可能な産地の形成 （内容）新たな産地化や、収益性の向上に向けた取組を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）定額 上限500千円 （理由）新たな産地の育成や、持続力ある産地形成を重点的に支援する必要があるため。
補助効果	収益力あり持続可能な産地形成が進む。
終期の設定	終期 令和8年度 （理由）交付金が廃止となう令和9年度までに重点的に支援を行う。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>国の交付金のルールの影響を受ける中山間地域で、収益力あり持続可能な産地形成を進め、新たな耕作放棄地、遊休農地の発生を防ぐ。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①遊休農地面積	716ha	集計中	716ha	716ha	716ha	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	国際情勢の影響等により、輸入食料が高騰しているため、食料安全保障の観点から、食料自給率の向上につながる持続可能な産地形成の支援は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	国制度の見直しにより、中山間地域では耕作放棄地が増加するとの懸念の声が上がっており、持続可能な産地形成により、新たな遊休農地の発生防止の効果が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	地域水田収益力強化ビジョンの策定主体である地域農業再生協議会を実施主体とすることで、事業を効率的に実施することができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>国の食料安全保障に資する事業の動向に注視しながら、国事業で対応できない部分を県事業で細やかに対応する。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>令和9年度の交付金の廃止を見据えて、令和8年度まで重点的に持続可能な産地形成を支援する。</p>
